

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 須田 恵太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 須田 恵太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期 累計期間	第11期
会計期間		自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日
売上高	(千円)	158,646	594,833
経常利益	(千円)	51,879	50,355
四半期(当期)純利益	(千円)	46,661	86,330
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	709,262	709,262
発行済株式総数	(株)	3,238,200	3,238,200
純資産額	(千円)	1,827,198	1,780,537
総資産額	(千円)	1,884,291	1,840,238
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.41	26.66
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	97.0	96.8

(注) 1. 連結子会社でありました比較.comサービス有限会社の重要性が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外した結果、連結子会社がなくなりました。よって、第12期より連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、円安に伴う輸入価格の上昇、消費税率引き上げによる個人消費の反動減等のマイナス要因により、影響を受ける業種の企業業績が弱含みで推移しました。一方、証券市場においては、日経平均株価が15,000円台から16,000円台に上昇し、比較的順調に推移しました。

当社業績と関連性が高い市場の状況

インターネットによるサービス提供は、スマートフォンやタブレット端末といったデバイスの多様化や、クラウドサービスの一般化により、生活に欠かせないインフラのひとつとして、国民生活に深く浸透してきております。

アプリケーションサービス事業と関連性が高い旅行市場においては、国内旅行者数が毎年堅調に推移しており当社業績を牽引しております。さらに、訪日外国人については、昨年史上初の1,000万人超えを達成し、今後は東京オリンピックが開催される2020年に向けて2,000万人を目指す方針を政府が打ち出しており、訪日外国人旅行者数もより一層増加することが見込まれます。

また、インターネットメディア事業のなかで主力サービスである金融カテゴリ関連市場においても、上述したように証券市場は好調で、当社業績のプラス要因となっております。

業績の概況

当第1四半期累計期間において、インターネットメディア事業の売上高は減少したものの、アプリケーションサービス事業では増加し、当第1四半期累計期間の売上高は158,646千円となりました。

利益面では、インターネットメディア事業における広告出稿の最適化や両事業の販売管理費の見直し等を行った結果、両事業ともセグメント利益が改善し、営業利益は51,422千円、経常利益は51,879千円、四半期純利益は46,661千円となりました。

また、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、連結子会社でありました比較.comサービス有限会社の重要性が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較はおこなっておりません。

各セグメントの状況は以下のとおりです。また、当第1四半期累計期間より、従来、「インターネット広告事業」としていた報告セグメントは、「インターネットメディア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

1) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業においては、宿泊予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』の各宿泊予約サイトとの連携、宿泊施設のニーズに合ったシステム開発、営業活動の強化を行いました。

宿泊予約サイトとの連携については、7月に大手宿泊予約サイト『Yahoo!トラベル』と、8月には大手旅行会社が開始した宿泊予約サイト『e宿(いやど)』と、9月には中国最大の予約サイト『Ctrip』との連携を相次いで行いました。宿泊施設にとっては、国内外の集客による売上増が可能となり収益性が向上し、連携する宿泊予約サイトが増えることでより利便性の高いサービスになりました。

さらに、近年の旅行者数増加の影響で、宿泊施設の稼働率上昇、部屋単価の上昇等市場環境が改善しております。この状況の中で営業活動を強化した結果、宿泊施設からの引き合いが増え、当社との契約施設数が増加し、売上が堅調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は139,046千円となりました。また、売上増と販売管理費の見直しの影響で、セグメント利益は67,549千円に増加しました。

2) インターネットメディア事業

インターネットメディア事業においては、比較サイト『比較.com』を大手検索エンジンのアルゴリズムや広告に依存した事業構造から脱却するため、広告出稿の最適化やサービスの統廃合、ユーザーインターフェイスの改善等を行っております。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は19,599千円であったものの、セグメント利益は7,390千円と黒字転換し、利益構造が大きく改善しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,238,200	3,238,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,238,200	3,238,200	-	-

(注) 発行済株式のうち400株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	3,238,200	-	709,262	-	1,000,262

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,237,800	32,378	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,238,200	-	-
総株主の議決権	-	32,378	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、連結子会社でありました比較.comサービス有限会社の重要性が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.38%
売上高基準	0.20%
利益基準	0.11%
利益剰余金基準	0.82%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,551	1,638,523
売掛金	86,898	97,507
繰延税金資産	43,725	43,737
未収還付法人税等	18,134	17,566
その他	7,207	7,868
貸倒引当金	4,848	5,821
流動資産合計	1,742,668	1,799,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物及び構築物(純額)	-	-
その他	18,040	18,040
減価償却累計額	10,841	11,591
その他(純額)	7,199	6,449
有形固定資産合計	7,199	6,449
無形固定資産		
のれん	45,952	34,464
無形固定資産合計	45,952	34,464
投資その他の資産		
繰延税金資産	573	561
その他	48,749	48,641
貸倒引当金	4,904	5,207
投資その他の資産合計	44,418	43,995
固定資産合計	97,570	84,909
資産合計	1,840,238	1,884,291
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	2,879	6,600
その他	56,822	50,493
流動負債合計	59,701	57,093
負債合計	59,701	57,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	71,036	117,698
自己株式	24	24
株主資本合計	1,780,537	1,827,198
純資産合計	1,780,537	1,827,198
負債純資産合計	1,840,238	1,884,291

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	158,646
売上原価	18,516
売上総利益	140,129
販売費及び一般管理費	88,706
営業利益	51,422
営業外収益	
受取利息	202
その他	254
営業外収益合計	457
経常利益	51,879
税引前四半期純利益	51,879
法人税、住民税及び事業税	5,218
法人税等調整額	-
法人税等合計	5,218
四半期純利益	46,661

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	
減価償却費	242千円
のれんの償却額	11,488

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	139,046	19,599	158,646	-	158,646
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	139,046	19,599	158,646	-	158,646
セグメント利益	67,549	7,390	74,939	23,517	51,422

(注)1. セグメント利益の調整額 23,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期累計期間より、従来、「インターネット広告事業」としていた報告セグメントは、「インターネットメディア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	46,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,661
普通株式の期中平均株式数(株)	3,238,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

比較.com株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。